

2017年ビジネスとヒューマンライツ（人権）に関する 国際会議 in 東京

～責任あるサプライチェーンと救済メカニズム～

「国連：ビジネスと人権に関する指導原則」の策定、ドイツ G7 サミットで各国首脳が表明した「責任あるサプライチェーン」促進への支持、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の策定、英国現代奴隷法の施行、また投資家による企業の人権ベンチマーク（Corporate Human Rights Benchmark）の動きなど、企業に対し人権尊重の責任を果たすことの期待と要求が高まっています。その一方で、イギリスの EU 離脱（Brexit）や米国のトランプ政権誕生と、日々、人権に関する話題が人々の関心を集めています。

こうした動きを踏まえ、多くの先進企業が NGO/NPO との連携やツールを活用しながら、人権デュー・ディリジェンスを実施しております。

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を3年後に控え、日本企業のサプライチェーンを含む「ビジネスと人権」に関する取り組みに対してグローバルで関心が高まってきております。この状況下で、日本における「ビジネスと人権」に関する理解の普及や取り組みの推進と、これを世界に発信していく場（正当性の担保）が、これまで以上に重要になってくると考えます。

当会では日本で初めて 2013 年より「ビジネスと人権に関する国際会議 in 東京」を開催し、日本における「ビジネスと人権」に関する取り組みを紹介するとともに、国連をはじめとする世界のイニシアティブ団体などに積極的に情報発信して参りました。

2017 年 9 月に引き続き国際会議を開催します。今年は、特に「責任あるサプライチェーン」と「救済（REMEDY）」について世界が最も注視しているため、グローバルでの動向を海外の有識者から紹介して頂きます。また、国内の企業や専門家も交え、世界と日本との「ビジネスと人権」に関する認識のギャップを把握し、どのように日本のビジネスに落とし込んでいくか、実践している企業の事例を紹介しながら議論を行っていきます。特にこの国際会議は、海外からは、この「ビジネスと人権」を世界中で仕掛け、実践している主要なエキスパートたちが集まる予定です。当会としては、皆さまと海外有識者とが一緒に双方での学びの場となることを期待しております。

主催：経済人コー円卓会議日本委員会

共催：人権ビジネス研究所、ビジネス・人権資料センター

協賛：ANA ホールディングス株式会社、株式会社 資生堂、日本通運株式会社、不二製油グループ本社株式会社、

協力：富士フイルムホールディングス株式会社

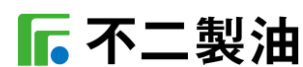
日時：2017 年 9 月 15 日（金）9:30～17:30

会場：AP 東京丸の内、日本生命丸の内ガーデンタワー3 階

開催概要（予定）

日時	2017年9月15日（金）9:30～17:30（受付開始：9:00）
場所	AP 東京丸の内 日本生命丸の内ガーデンタワー3階 アクセスは こちら 。
主催	経済人コーポラ卓会議日本委員会
共催	人権ビジネス研究所 ビジネス・人権資料センター
協賛	ANA ホールディングス株式会社 株式会社 資生堂 日本通運株式会社 不二製油グループ本社株式会社
協力	富士フイルムホールディングス株式会社
後援	株式会社イースクエア 株式会社サステナビリティ・コミュニケーション・ハブ 凸版印刷株式会社 株式会社ブレーンセンター 株式会社 YUIDEA
海外スピーカー	人権ビジネス研究所 デンマーク人権研究所 ブルーナンバー財団 Building and Wood Workers International ELEVATE Sedex Verisk Maplecroft
対象者	CSR、人事・総務、調達関連、経営企画、リスクマネジメントのご担当者
定員	100名（日英同時通訳付き）
参加費	企業：30,000円（各名）（税抜） NPO/NPO および学生：5,000円（各名）（税抜）
参加申込	https://business.form-mailer.jp/fms/96d010ce52823
お問い合わせ	経済人コーポラ卓会議日本委員会 Email: info@crt-japan.jp TEL:03-5728-6365

協賛



協力



プログラム概要（暫定版）

9:00~9:30	受付開始
9:30~10:00	開会の挨拶
<p>10:00~12:30</p> <p><世界の取り組みを学ぶ></p>	<p>海外及び国内有識者からの「ビジネスと人権」に関するグローバルトレンド</p> <p>本セッションでは、海外及び国内有識者より最新のグローバル動向と各団体がどのような具体的な活動をしているのか要点を踏まえてご紹介します。</p> <p>特に日本企業が「ビジネスと人権」に取り組まれている中で悩みの多いテーマに絞っておさえるべきポイント（ツボ）をご紹介します。</p> <p>① 責任あるサプライチェーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プヴァン・セルヴァナサン氏 (Puvan J Selvanathan) ブルーナンバー財団 CEO ● ケビン・フランクリン氏 (Kevin Franklin) ELEVATE シニアヴァイスプレジデント <p>② 人権インパクトアセスメント (HRIA)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サラ・ケリガン氏 (Sarah Kerrigan) Verisk Maplecroft ヘッドオブヒューマンライツストラテジー <p>③ 情報開示やレポーティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ● キャサリン・ブロシュ・ポールセン・ハンセン氏 (Cathrine Bloch Poulsen-Hansen) デンマーク人権研究所 コーポレートエンゲージメントプログラム マネジャー <p>④ 苦情処理 (KAIZEN) メカニズム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ウィリアム・ルーク氏 (William Rook) 人権ビジネス研究所 中東地域担当マネージャー ● アポリナ・トレンティノ氏 (Apolinar Tolentino) Building and Wood Workers International アジア太平洋地域代表 <p>⑤ 企業の人権ベンチマーク (Corporate Human Rights Benchmark)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ヘイリー・セント・デニス氏 (Haley St. Dennis) 人権ビジネス研究所 広報担当 ● 高橋 宗瑠氏 ビジネス・人権資料センター 日本代表
12:30~13:30	昼食
<p>13:30~15:45</p> <p><日本の取り組みを紹介></p>	<p>日本企業のビジネスと人権に関する取り組み事例の紹介</p> <p>「国連：ビジネスと人権に関する指導原則」において、日本企業が人権尊重の責任を果たすために求められる人権デューディリジェンスの実施事例（人権方針、インパクトアセスメント、責任あるサプライチェーン等）や苦情処理 (KAIZEN) メカニズムなどを国内外の有識者や参加者の方々に紹介し、日本的な価値観と「ビジネスと人権」がどのように融合できるか整理していきます。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ①ステークホルダーエンゲージメントプログラム（パーム油） ②HRIA による人権課題特定（地域と人）プロセス ③苦情処理（KAIZEN）メカニズムのパイロットプロジェクト ④世界を震撼させる取り組み事例の紹介
15:45~16:00	休憩
16:00~17:00 <双方での学び の場>	<p>海外有識者と参加者とのワークショップ</p> <p>本セッションでは、海外有識者と交えて企業による人権尊重推進に関する取り組みを実施する上での重要な点に関して参加者の方々とワークショップ形式で意見交換を実施します。</p> <p><ワークショップアジェンダ></p> <ul style="list-style-type: none"> ①効率性や人間性を重視したサプライチェーンマネジメントのあり方を考える上で、性悪説と性善説による取り組みの違いについて ②「ビジネスと人権」と SDGs の関係性について ③ESG 投資による機関投資家は、「ビジネスと人権」の取り組みをどう見ているのか？ ④苦情処理（KAIZEN）メカニズムは企業にとって必要なのか？余計な問題を掘り起こすことにならないのか？ ⑤2020年東京オリンピック・パラリンピック大会で最も懸念すべきことは何か？ ⑥アナログ（ダイアログ）と IoT（テクノロジー）の融合は、「ビジネスと人権」の世界でも実現できるのか？
17:00~17:30	閉会の挨拶
17:30	閉会、写真撮影（協賛・協力企業及び国内外スピーカー対象）

ウィリアム・ルーク氏

William Rook

人権ビジネス研究所 中東地域担当マネージャー



ウィリアム氏はビジネスと人権に関する弁護士であり、同研究所の中東地域担当マネージャーを務めている。同氏は共同プログラムである **Mega-Sporting Events Platform for Human Rights** を率いている。また、IHRB のメガスポーツイベントや移住労働者などの重点分野に加えて、同氏は大使館、国有企業や民間企業と緊密に連携を取りながら中東地域での働き掛けや活動を行い、サプライチェーンにおける強制労働や人身売買に関するリスク、責任ある採用、労働者の福祉等のコーポレート・エンゲージメントに関するブリーフィングを実施している。また、マルチステークホルダーで構成されている **MSE Platform** やその運営委員会に関わっている。同氏はロンドン大学東洋アフリカ研究学院で法律学、ケンブリッジ大学で国際関係を修める。

ヘイリー・セント・デニス氏

Haley St. Dennis

人権ビジネス研究所 広報担当



ヘイリー氏は搾取、雇用・人材派遣、ICT、アパレルそして農業等を含む業界において、国際的な人権及び責任あるビジネス基準の適用に関する幅広い経験を有する。

同氏はビジネス人権研究所で広報担当をしており、メディアに対する IHRB のコミュニケーションとエンゲージメントの戦略的なマネジメントを担っている。また、**Mega-Sporting Events Platform for Human Rights** や **Corporate Human Rights Benchmark** のプログラムリーダーを務めている。

ユタ大学でビジネスを学び、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院で人権法を学ぶ。後にロンドンにあるロー大学で法律学の準修士課程を修了している。

プヴァン・セルヴァナサン氏

Dr. Puvan J Selvanathan

ブルーナンバー財団 CEO



プヴァン・セルヴァナサン氏は、個人情報グローバルで共有できるプラットフォームを提供するブルーナンバー財団（国際的 NPO 団体）の CEO である。以前同氏は、国連人権理事会のビジネスと人権に関する特別の任務保持者、国連グローバル・コンパクト本部「食と農業」の責任者、及び国連&WTO 国際貿易センターの代表を務めていた。またそれ以前は、マレーシアのコングロマリット企業「**Sime Darby**」のグループチーフサステナビリティオフィサーを務めていた。企業のサステナビリティに関する MBA および DBA を保持する一方で、建築家でもある。

キャサリン・ブロシュ・ポールセン・ハンセン氏

Cathrine Bloch Poulsen-Hansen

デンマーク人権研究所 コーポレートエンゲージメントプログラム マネジャー



デンマーク人権研究所で人権・開発部門のコーポレートエンゲージメントプログラムのマネジャーとして勤務。同氏は、政策ギャップ分析、人権に関する行動計画や勧告の策定、そして企業と協働して人権リスクの把握やリスクアセスメント実施など6年以上の実務経験を持つ。会社組織やセクターイニシアティブと協働して、企業による人権尊重を推進するためのツールやアプローチを開発している。また、同研究所が開発した人権コンプライアンス評価ツールを管理し、報告義務、人権とビジネスに関する行動計画、国有企業及び公共調達への期待等を含むビジネスと人権における同研究所の国家的業務を率先して取り組んでいる。

ジョナサン・イヴェロー・チャップマン氏

Jonathan Ivelaw-Chapman

Sedex CEO



ジョナサン・イヴェロー・チャップマン氏は Sedex グループの最高経営責任者（CEO）であり、テクノロジーとデータに関するベストプラクティスを推進する実践的な提唱者である。2013年に Sedex 取締役会に任命され、2015年に CEO に任命された。同氏は経営管理全般、大規模データ分析、及び企業テクノロジーの専門家であり、幅広い産業界や垂直市場において企業のサプライチェーンマネジメントに携わる。

ダン・マレー氏

Dan Murray

Sedex ヘッドオブメンバーシップディベロップメント・マーケティング



2014年より Sedex の業務に従事。Sedex 会員のアカウントマネジメント、そしてヨーロッパ、アメリカ、日本、南アフリカ、オーストラリアのマーケティングチームの責任者を務める。約15年間のグローバル事業開発やアカウントマネジメントの経験があり、MWUK では事業開発のディレクターを務めた。レスター大学にて歴史・地理を専攻。

同氏は Sedex とパートナーシップを結んでいる経済人コー円卓会議日本委員会と協力して、日本の新規 Sedex 会員拡大や、会員に対して付加価値があるサービスが提供できるように支援している。日本での本会議への参加は3回目である。

ケビン・フランクリン氏

Kevin Franklin

ELEVATE シニアヴァイスプレジデント



ケビン氏は、新製品開発や新興市場を担当している。同氏は企業に対し、グローバルリスク、分析、管理システムにおいて 20 年以上助言活動を行っている。これまでグローバルな大手企業とシニアレベルで関わり、企業戦略、持続可能性、メトリクス・ドリブンリスク管理と受賞歴のある統合報告において助言業務に携わっている。

前職は Verisk Maplecroft の最高執行責任者 (COO) であり、サプライチェーンマネジメントプラクティスの監督に携わる。消費財、製造、電子、採掘産業におけるサプライチェーン戦略、組織レジリエンス、責任ある調達、人権デューデリジェンスやコンプライアンス等の業務に携わる。

サラ・ケリガン氏

Sarah Kerrigan

Verisk Maplecroft ヘッドオブヒューマンライツストラテジー



サラ・ケリガン氏は Verisk Maplecroft 社の人権デュー・デリジェンスのコンサルタント業務をしており、責任ある調達ソリューションを求める金融、小売、石油・ガス、金属、鉱業や ICT など幅広いセクターにアドバイスをしている。

同氏は現代奴隷、移住労働、「子どもの権利とビジネス」に関する専門知識を有し、北アフリカ、中東、南アジア地域での監視・是正戦略や人権リスクマネジメントの構築と実施において 8 年以上の経験を有する。

ブリストル大学で国際関係の修士号を取得しており、リーズ大学では社会学の学士号を取得している。

アポリナ・トレンティノ氏

Apolinar Tolentino

Building and Wood Workers International アジア太平洋地域代表



トレンティノ氏は、1998 年に BWI でフィリピンプロジェクトオフィスのエデュケーションオフィサーとして仕事を始める。2004 年には地域エデュケーションオフィサーとして BWI 地域オフィスに勤務し、2010 年には地域代表として任じられる。同氏は地域代表として、労働者キャンペーン及び労働組合権に関する 86 の所属労働組合組織の政治活動を監督している。現在、2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会及び 2018 年ソウル冬季オリンピックにおいて、ILO 中核的条約に基づく労働者権利の保護・推進を目的に活動している。